

中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会
令和元年度 通常総会

中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会

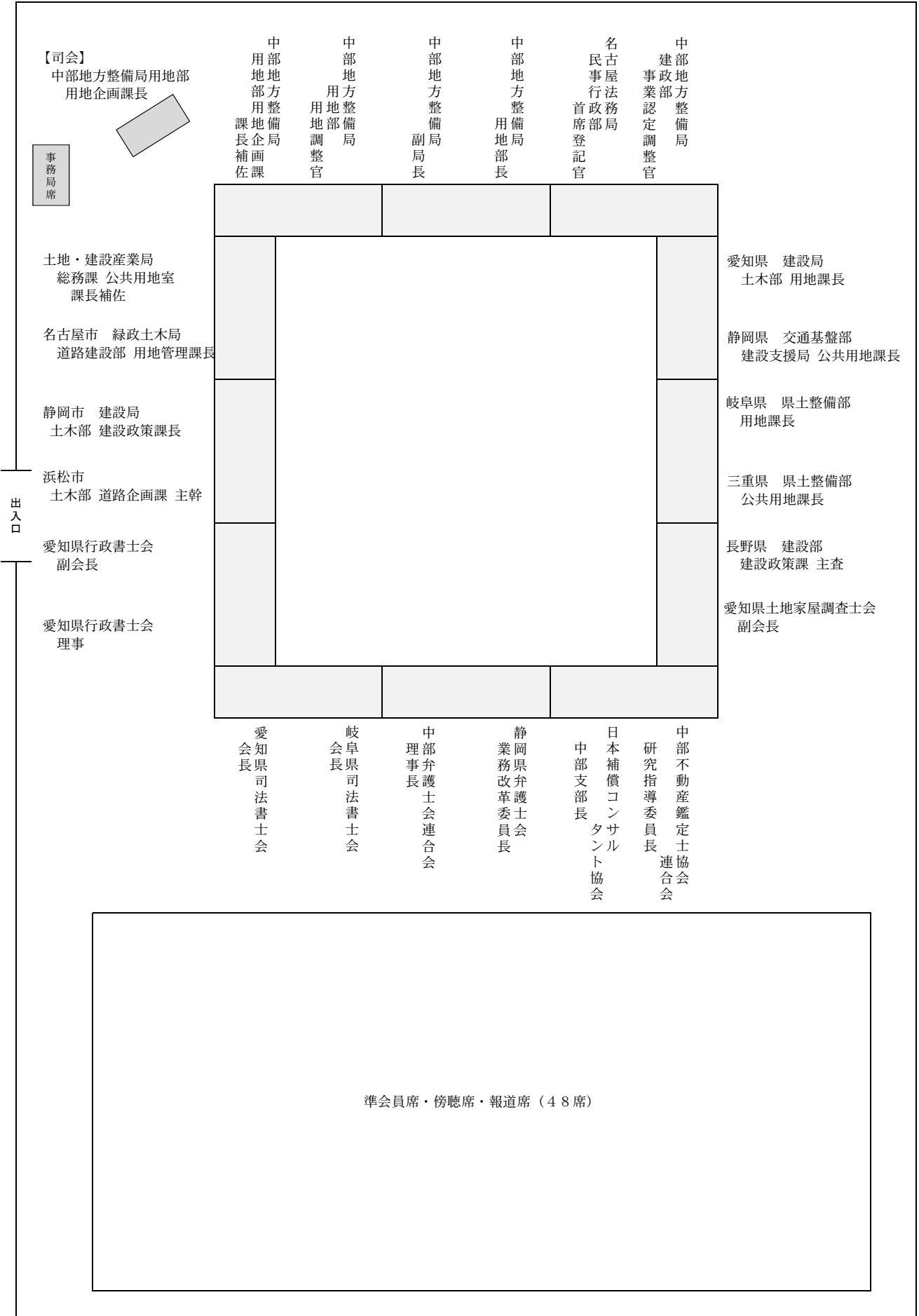
日時：令和元年6月7日（金） 13：30～14：30

場所：名古屋市中区三の丸1-5-1

KKRホテル名古屋 4階 福寿の間

中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会 令和元年度 通常総会（配席図）

KKRホテル名古屋4階 福寿の間



中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会

令和元年度通常総会 出席者名簿

会 員 名	所 属 部 署	役 職	氏 名	備 考
法 名 古 屋 務 法 務 省 局	民事行政部	首席登記官	須川 裕充	
		総括表示 登記専門官	加藤 一途	
愛 知 県	建設局土木部用地課	課長	多田 保孝	
		課長補佐	高井 博康	
		主査	関谷 孝昌	
		主事	鈴木 亮太郎	
静 岡 県	交通基盤部建設支援局 公共用地課	課長	清水 豊	
		主査	田名部 武司	
岐 阜 県	県土整備部用地課	課長	於久田 秀孝	
三 重 県	県土整備部公共用地課	課長	北口 哲士	
		主任	北川 奏子	
長 野 県	建設部建設政策課用地係	主査	黒崎 宗宏	
名 古 屋 市	住宅都市局 都市整備部 まちづくり企画課	課長	坂本 敏彦	
		開発調整係長	山岡 真澄	
	緑政土木局道路建設部 用地管理課	課長	森 真佐人	
		用地企画係長	松本 直樹	
静 岡 市	建設局土木部 建設政策課	課長	榊 清和	
浜 松 市	土木部道路企画課	主幹	鈴木 隆史	
国 土 交 通 省 局 中 部 地 方 整 備		副局長	長谷川 周夫	
	建政部	事業認定調整官	河野 隆一	
	建政部 計画管理課	課長補佐	間瀬 堅	
		計画調整第二係長	尾関 雅史	
		計画調整第二係	篠田 健一郎	
	港湾空港部	補償調整官	都田 豊	
	用地部	部長	中村 朋弘	
		用地調整官	河村 善隆	
	用地部 用地企画課	課長	郡山 岳志	
		課長補佐	蒲生 忠勝	
		支援係長	石井 良典	
調整係長		山田 雄介		
	調整係	岡下 美紗貴		

準 会 員 名	所 属 部 署	役 職	氏 名	備 考
愛 知 県 土 地 開 発 公 社	事業課	課長補佐	秋田 康雅	
愛 知 県 道 路 公 社	事業部事業課	担当課長補佐	佐藤 政弘	
静 岡 県 土 地 開 発 公 社	用地部用地課	課長	小林 聡	
岐 阜 県 土 地 開 発 公 社	企画開発部用地課	対策監心得	金子 裕樹	
三 重 県 土 地 開 発 公 社		常務理事	永納 栄一	
	総務課	課長	小林 弘尚	
農 林 水 産 省 東 海 農 政 局	農村振興部用地課	用地官	小谷 浩司	
		用地係長	上 憲一	
中 日 本 高 速 道 路 (株) 名 古 屋 支 社	本社 用地チーム	リーダー	川村 敏文	
		サブリーダー	山下 洋之	
	建設事業部 用地チーム	リーダー	杉山 努	
			紙谷 麻理奈	
中 日 本 高 速 道 路 (株) 東 京 支 社	建設事業部 用地チーム	サブリーダー	寺谷 和樹	
(独) 水 資 源 機 構 中 部 支 社	総務部	用地保全担当課長	平澤 賢也	
	総務部経理管財課		田口 陽子	
(独) 都 市 再 生 機 構 中 部 支 社	都市再生業務部 市街地整備第2課		渡邊 二郎	
中 部 電 力 (株)	電力ネットワークカンパニー 用地部総括グループ	スタッフ副長	鈴木 孝一	
東 京 電 力 ハ ー ク リ ッ ト (株) 静 岡 支 社	P G 用地部 静岡用地グループ	副長	鈴木 洋一	
	P G 静岡総支社 管財グループ	チームリーダー	大橋 悟	
近 畿 日 本 鉄 道 (株)	鉄道本部名古屋統括部 施設部工務課	事務員	宗長 基	

協 力 会 員 名	所 属 部 署	役 職	氏 名	備 考
弁 護 士 会	中部弁護士会連合会	理事長	矢島 潤一郎	
	中部弁護士会連合会		竹内 裕詞	
	静岡県弁護士会	業務改革委員長	大瀧 友輔	
司 法 書 士 会	愛知県司法書士会	会長	和田 博恭	
	静岡県司法書士会	空き家・未登記問題 対応委員会委員	井上 史人	
	岐阜県司法書士会	会長	今井 万寿之	
行 政 書 士 会	愛知県行政書士会	副会長	市川 雅敏	
	愛知県行政書士会	理事	本多 証一	
	岐阜県行政書士会	理事	遠山 邦明	
	静岡県行政書士会	副会長	鈴木 晃	
	静岡県行政書士会	理事	谷口 民衛	
土 地 家 屋 調 査 士 会	愛知県土地家屋調査士会	副会長	岸田 庄司	
不 動 産 鑑 定 士 協 会	中部不動産鑑定士協会連合会	研究指導委員長	笠野 寿治	
補 償 コ ン サ ル タ ン ト 協 会	日本補償コンサルタント協会 中部支部	支部長	秋山 学	
		事務局長	平松 康宏	

組 織 名	所 属 部 署	役 職	氏 名	備 考
国 土 交 通 省 土 地 ・ 建 設 産 業 局	総務課 公共用地室	課長補佐	久世 正嗣	

3. 総会議事

(1) 幹事の選任について

○中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会規約

第7条 会長は、国土交通省中部地方整備局長をもってこれに宛てる。

2 幹事は、総会において会員のうちから選出する。

第8条 会長は、本協議会を代表し、会務を総括する。

2 会長が職務を遂行できないときは、あらかじめ会長の指名する者が、その職務を代行する。

3 幹事は、幹事会を構成し、会務を評議する。

中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会規約より

別表1 (会員)

1. 法務省

(名古屋法務局、静岡地方法務局、津地方法務局、岐阜地方法務局)

2. 国土交通省

(中部地方整備局)

3. 愛知県

4. 静岡県

5. 岐阜県

6. 三重県

7. 長野県

8. 名古屋市

9. 静岡市

10. 浜松市

以上、10会員

3. 総会議事

(2) 構成員の脱退等について

○中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会規約

第10条 この規約に定めるもののほか、次の事項は総会の決定を得なければならない。

- 一 構成員の加入及び脱退
- 二 規約の改正
- 三 その他本会の運営に関する重要な事項

中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会規約より

<見え消し版>

別表2 (準会員)

1. 愛知県土地開発公社
 2. 愛知県道路公社
 3. 静岡県土地開発公社
 4. 岐阜県土地開発公社
 5. 三重県土地開発公社
 6. 名古屋市土地開発公社
 7. 名古屋高速道路公社
 8. 農林水産省東海農政局
 - ~~9. 日本郵政株式会社中部施設センター~~
 - 9 ~~10~~. 防衛省東海防衛支局
 - 10 ~~11~~. 防衛省南関東防衛局
 - 11 ~~12~~. 東海旅客鉄道株式会社
 - 12 ~~13~~. 中日本高速道路株式会社名古屋支社
 - 13 ~~14~~. 中日本高速道路株式会社東京支社
 - 14 ~~15~~. 独立行政法人水資源機構中部支社
 - 15 ~~16~~. 独立行政法人都市再生機構中部支社
 - 16 ~~17~~. 中部電力株式会社
 - 17 ~~18~~. 東京電力パワーグリッド株式会社静岡総支社
 - 18 ~~19~~. 関西電力株式会社東海電力本部
 - 19 ~~20~~. 電源開発株式会社水力発電部中部支店
 - 20 ~~21~~. 株式会社N T Tファシリティーズ東海支店
 - 21 ~~22~~. 名古屋鉄道株式会社
 - 22 ~~23~~. 近畿日本鉄道株式会社
 - 23 ~~24~~. 名古屋港管理組合
 - 24 ~~25~~. 株式会社N T Tフィールドテクノ東海支店
- 以上、24 ~~25~~ 会員

3. 総会議事

(3) 令和元年度 事業計画について

① 会議等の開催

○令和元年度 通常総会（6月7日） KKRホテル名古屋 福寿の間

○幹事会 年2回程度（第1回 以下のとおり、第2回 3月3日予定）

第1回 幹事会（5月31日）

・議決事項：分科会の構成について

：令和元年度 事業計画（案）について

○分科会 年2回程度（第1回 以下のとおり、第2回 2月19日予定）

①第一分科会（分科会長：中部地方整備局用地部用地企画課長補佐）

日 時：5月14日

検討内容：既存・新制度活用を推奨していくために、各県にて制度の普及、啓発活動のための研修等の計画案を策定

②第二分科会（分科会長：中部地方整備局建政部計画管理課長補佐）

日 時：5月14日

検討内容：地域福利増進事業の推奨のための周知活動や、事業認定円滑化の周知のために、ニーズに応じた研修等の計画案を策定

③第三分科会（分科会長：名古屋法務局民事行政部不動産登記部門次席登記官）

日 時：5月17日

検討内容：長期相続登記未了土地解消作業のために、名古屋法務局及び各地方務局管内において説明会等の計画案を策定

② 講習会（研修会）

- ・所有者不明土地法は昨年6月に公布されたが、地域福利増進事業や土地収用法の特例の省令施行が本年6月であり、具体的な事例もない。
- ・本年度は、公共用地の取得等に伴い、所有者不明土地に直面する市町村等の用地業務に携わる職員に対して、所有者不明土地法を含む関連する公共用地取得の諸制度の普及・啓発を目的として、講習会（研修会）を行っていく。
- ・具体的には、市町村の用地業務に携わる職員の多くが、各県用対の研修に参加することから、各県用対の研修にあわせて、関係士業団体より、所有者不明土地法に関する取組や所有者不明土地法を含む関連する公共用地取得の諸制度についての講習会（研修会）を行っていく。イメージは以下のとおり。

静岡県	岐阜県	愛知県	三重県
10月中旬 講師：士業団体 (2～3講座)	9月中下旬 講師：士業団体 (1講座)	10月 講師：士業団体 (2～3講座)	9月18日 講師：士業団体 (1～2講座)

※なお、協力会員より、講師派遣について了承は得ているが、具体的な講習会の内容については、今後、各県及び講師と調整していく。

※ニーズによっては、講師を整備局（用地部・建政部）が行い、地籍整備や事業認定申請等に関する講習会等を行っていく。

【決定済みの研修】

- ・日時：6月11日（火） 中部地方整備局研修所
- ・対象：中部地方整備局管内市町村の用地担当職員（20名）
- ・内容：中部地方整備局主催の研修のカリキュラムの一つとして、所有者不明土地等に関する連携協議会の活動の講義及び意見交換等を行う

③ 説明会

○名古屋法務局 説明会（実施済）

- ・日時：4月23日（火）、5月9日（木） 名古屋法務局
- ・対象：名古屋法務局管内市町村担当職員（118名）
- ・内容：長期相続登記等未了土地解消作業の趣旨・概要等の説明及び調査対象土地の情報の提出依頼

○静岡地方法務局 説明会（実施済）

- ・日時：4月24日（水）、4月25日（木）、5月8日（水）、5月9日（木）
静岡地方法務局，同沼津支局，同浜松支局
- ・対象：静岡地方法務局管内市町村担当職員（65名）
- ・内容：長期相続登記等未了土地解消作業の趣旨・概要等の説明及び調査対象土地の情報の提出依頼
表題部所有者不明土地解消作業の法案の概要説明
法定相続情報証明制度の概要説明

○岐阜地方法務局 説明会（実施済）

- ・日時：5月7日（火）、5月13日（月） 岐阜地方法務局
- ・対象：岐阜地方法務局管内市町村担当職員（46名）
- ・内容：長期相続登記等未了土地解消作業の趣旨・概要等の説明及び調査対象土地の情報の提出依頼

○津地方法務局 説明会（実施済）

- ・日時：5月13日（月） 三重県庁津庁舎
- ・対象：津地方法務局管内市町村地籍調査担当職員（出席者数不明）
- ・内容：長期相続登記等未了土地解消作業の趣旨・概要等の説明

○所有者不明土地法ガイドライン説明会（実施済）

- ・日時：5月28日（火） 名古屋市芸術創造センター
- ・対象：協議会会員、準会員及び協力会員（約290名）
- ・講師：益本 宇一郎（国土交通省土地・建設産業局企画課企画専門官）
- ・内容：所有者不明土地法ガイドラインの説明
地域福利増進事業の創設等に関する省令の説明

○津地方法務局 説明会（予定）

- ・日時：6月28日（金） 三重県勤労福祉会館
- ・対象：三重県及び市町村担当職員ほか（140名予定）
- ・内容：長期相続登記等未了土地解消作業の趣旨・概要等の説明

④ 講演会等

○記念講演会（実施済）

- ・日時：4月24日（水） 名古屋市芸術創造センター
- ・対象：協議会会員、準会員及び協力会員（約500名）
- ・講師：松尾 弘（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）
- ・題目：所有者不明土地問題をめぐる法改革の現状と課題

○静岡地方法務局 講習会（実施済）

- ・日時：5月20日（月） 静岡県庁
- ・対象：静岡県内国土調査担当市町職員（80名）
- ・内容：長期相続登記等未了土地解消作業の趣旨・概要の説明
表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律の概要説明
法定相続情報証明制度の概要説明

○津地方法務局 シンポジウム（予定）

- ・日時：9月21日（土） 三重県人権センター
- ・対象：一般市民（200名予定）
- ・内容：基調講演及びパネルディスカッション
相続登記の必要性及び重要性を広く国民に広報し、相続登記の促進を図る

○シンポジウム（愛知県弁護士会、日本弁護士連合会、当協議会外）

- ・日時：11月27日（水） 名古屋市中区役所ホール
- ・講師：調整中
- ・内容：「所有者不明土地等の現状と問題解決の方策」（案）
※基調講演、研究発表・報告、パネルディスカッション、質疑応答等を予定

○講演会

- ・今年度内に、所有者不明土地に関連したテーマで、中部管内での実施を検討
- ・日時、講師等については、今後調整予定

⑤ その他

○中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会の相談窓口の設置

○地域福利増進事業の周知

令和元年度 中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会活動実施予定表

令和元年6月7日現在

月日			活動内容
4	23	火	説明会（名古屋法務局） 【開催場所】名古屋法務局
4	24	水	記念講演会 【開催場所】名古屋市芸術創造センター
4	24 25	水 木	説明会（静岡地方法務局） 【開催場所】静岡地方法務局管内
5	7 13	火 月	説明会（岐阜地方法務局） 【開催場所】岐阜地方法務局
5	8 9	水 木	説明会（静岡地方法務局） 【開催場所】静岡地方法務局管内
5	9	木	説明会（名古屋法務局） 【開催場所】名古屋法務局
5	13	月	説明会（津地方法務局） 【開催場所】三重県庁津庁舎
5	14	火	第1回分科会（第一・第二分科会） 【開催場所】中部地方整備局3階整備局大会議室
5	17	金	第1回分科会（第三分科会） 【開催場所】名古屋法務局2階会議室
5	20	月	講習会（静岡地方法務局） 【開催場所】静岡県庁
5	28	火	所有者不明土地ガイドライン説明会 【開催場所】名古屋市芸術創造センター
5	31	金	第1回幹事会 【開催場所】中部地方整備局3階整備局大会議室
6	7	金	総会 【開催場所】KKRホテル名古屋
6	11	火	研修会（整備局主催研修内） 【開催場所】中部地方整備局研修所
6	28	金	説明会（津地方法務局） 【開催場所】三重県勤労福祉会館
9	21	土	シンポジウム（津地方法務局） 【開催場所】三重県人権センター
9～11月頃			講習会（研修会） 【開催場所】各県
11	27	水	講演会（シンポジウム） 【開催場所】名古屋市中区役所ホール
2	19	水	第2回分科会 【開催場所】中部地方整備局3階共用中会議室
3	3	火	第2回幹事会 【開催場所】中部地方整備局3階共用中会議室

※上記表中の活動の外、講演会の実施について検討中

3. 総会議事

(4) 会員及び協力会員からの情報提供について

別添資料「(4) 会員及び協力会員からの情報提供」